

主要な経営指標等の推移

主要な経営指標等の推移（連結）	19
主要な経営指標等の推移（単体）	20

連結情報

平成26年度の業績等の概要	21
連結財務諸表	22

単体情報

財務諸表	30
損益の状況	35
預金業務	37
貸出金業務	39
国際業務・内国為替業務・証券業務・その他	41
デリバティブ取引	44
株式状況	45
バーゼルⅢ 第3の柱（市場規律）に基づく開示	46
報酬等に関する開示事項	56

(独立監査人による監査について)

当行は、会社法第396条第1項の規定に基づき平成25年度及び平成26年度の財務諸表並びに連結財務諸表について新日本有限責任監査法人の監査を受けております。金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき平成25年度及び平成26年度の財務諸表並びに連結財務諸表について新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

主要な経営指標等の推移

■ 主要な経営指標等の推移（連結）

(単位：百万円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
連結経常収益	10,538	9,841	9,848	9,595	8,938
連結経常利益	919	784	1,043	1,399	1,209
連結当期純利益	714	522	847	860	970
連結包括利益	186	865	1,529	651	2,024
連結純資産額	16,804	17,533	18,791	19,064	20,818
連結総資産額	432,120	442,072	437,452	449,821	455,917
1株当たり純資産額（円）	342.88	364.34	405.18	414.13	472.16
1株当たり当期純利益金額（円）	19.15	13.02	24.04	24.65	28.32
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（円）	14.62	10.92	18.35	18.77	22.07
自己資本比率（％）	3.88	3.96	4.29	4.23	4.56
連結自己資本比率（国内基準）（％）	8.76	8.75	8.94	8.81	8.56
連結自己資本利益率（％）	4.25	3.04	4.66	4.54	4.86
連結株価収益率（倍）	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,801	14,071	△10,472	10,734	7,273
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,421	△13,066	5,275	△2,679	△5,863
財務活動によるキャッシュ・フロー	△193	△135	△272	△251	△270
現金及び現金同等物の期末残高	13,112	13,982	8,513	16,317	17,456
従業員数（人） 〔外、平均臨時従業員数〕	557 〔95〕	539 〔105〕	533 〔104〕	515 〔103〕	520 〔95〕

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
 また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「連結財務諸表」注記事項の「1株当たり情報」に記載しております。
 3. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 4. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、平成25年度からパーゼルⅢ基準に基づき算出しております。

■ 主要な経営指標等の推移（単体）

(単位：百万円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
経常収益	10,328	9,664	9,681	9,476	8,827
経常利益	925	769	1,056	1,686	1,202
当期純利益	727	625	860	1,148	963
資本金	7,300	7,300	7,300	7,300	7,300
発行済株式総数（千株）	普通株式 31,800 A種優先株式 6,000	普通株式 31,800 A種優先株式 6,000	普通株式 31,800 A種優先株式 6,000	普通株式 31,800 A種優先株式 6,000	普通株式 31,800 A種優先株式 6,000
純資産額	16,238	17,070	18,341	19,030	20,723
総資産額	431,895	441,845	437,237	449,579	455,715
預金残高	408,654	414,733	410,364	417,641	423,113
貸出金残高	312,910	306,610	315,673	319,199	316,724
有価証券残高	101,116	116,567	110,062	112,172	119,904
1株当たり純資産額（円）	324.82	349.58	390.83	413.04	469.11
1株当たり配当額（円） 〔内1株当たり中間配当額〕	普通株式 5.00 (2.50) A種優先株式 19.00 (9.50)	普通株式 5.00 (—) A種優先株式 19.00 (—)	普通株式 5.00 (—) A種優先株式 15.60 (—)	普通株式 5.00 (—) A種優先株式 14.60 (—)	普通株式 5.00 (—) A種優先株式 14.20 (—)
1株当たり当期純利益金額（円）	19.57	16.31	24.46	33.85	28.10
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（円）	14.60	12.89	18.42	25.03	21.88
自己資本比率（％）	3.75	3.86	4.19	4.23	4.54
単体自己資本比率（国内基準）（％）	8.50	8.54	8.74	8.75	8.51
自己資本利益率（％）	4.48	3.75	4.85	6.14	4.84
株価収益率（倍）	—	—	—	—	—
配当性向（％）	26.10	30.65	20.44	14.77	17.79
従業員数（人） 〔外、平均臨時従業員数〕	526 〔79〕	535 〔85〕	529 〔102〕	511 〔101〕	516 〔94〕

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
 3. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 4. 自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、平成25年度からパーゼルⅢ基準に基づき算出しております。

■ 平成26年度の業績等の概要

(金融経済環境)

当期における国内経済を顧みますと、企業部門では輸出の持ち直しや在庫調整の進捗などを背景に生産が持ち直し、また収益は改善が続いており、前向きな投資スタンスを維持しております。家計部門では、雇用・所得環境の着実な改善が続く中、個人消費も全体として底堅く推移しております。海外経済は先進国を中心に回復し、輸出は持ち直しており、先行きも海外経済の回復・円安を背景に緩やかに増加していくものと考えております。

また、当行グループの主たる営業基盤である福井県内経済においては、製造業の生産は緩やかに増加し、業種別では繊維で持ち直しの動きがみられ、眼鏡枠および部品は横ばい圏内で推移しており、化学は高水準の生産を維持しております。個人消費は、消費者マインドが改善するも、基調として緩やかに持ち直し、公共投資は高水準に推移しておりますが、住宅投資は消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減が続いております。先行きについては、緩やかに回復していくと考えられますが、複数の原子力発電所がある嶺南地域の経済動向は再稼働・廃炉等の方向性を含め引き続き注視する必要があります。

(経営方針)

(1) 会社経営の基本方針

当行グループは、「地域社会への貢献」・「健全なる経営」・「活力ある職場」という経営理念のもと、お客様との継続的なつながりと信頼に基づき、付加価値のある金融サービスを通じてお客様に喜びをお届けすることで、地域・お客様・当行の発展につなげてまいります。

(2) 基本戦略

顧客ニーズにより深く対応することを目的とした「課題解決型提案営業」の深化により中小規模事業者から「頼られる銀行」となること、また顧客目線の金融・情報提供サービスを通じて、企業・家計の経済活動を支援すること、この事業性取引と個人取引を地域経済の活性化のための両輪として捉え、「地域のお客さまとともに成長する銀行」を目指す銀行像として掲げて展開してまいります。

(連結ベースの業績)

このような環境下、当行及び連結子会社1社は「地域密着の徹底による経営強化」を基本戦略として、役員一体となって積極的に業務に取組んだ結果、業績は次のとおりとなりました。

主要勘定につきましては、預金は、要求払預金を中心に法人預金及び個人預金が増加したことにより、前期末比54億60百万円増加して期末残高は4,229億55百万円となりました。

また、貸出金は、消費者ローン等の減少により前期末比25億48百万円減少して、期末残高は3,170億87百万円となりました。

有価証券は前期末比77億31百万円増加して、期末残高は1,195億34百万円となりました。

経常収益は、貸出金利息及び有価証券売却収益が減少した結果、前期比6億57百万円減少の89億38百万円となりました。また、経常費用は貸倒引当金繰入額の減少及び営業経費の削減に引き続き努めたことに加え、有価証券売却損失が減少したことにより、前期比4億68百万円減少し77億28百万円となりました。

その結果、経常利益は前期比1億89百万円減少の12億9百万円、当期純利益は法人税等調整額の減少により前期比1億10百万円増加の9億70百万円となりました。

キャッシュ・フロー

連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の純増額の減少及び借入金金の減少等を主因に前期比34億61百万円減少して、72億73百万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の売却による収入が減少したことを主因に前期比31億83百万円減少して、△58億63百万円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは前期比19百万円減少し、△2億70百万円となりました。全体で現金及び現金同等物の期末残高は、前期比11億39百万円増加して、174億56百万円となりました。

■ セグメント情報等

セグメント情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

平成25年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

1.サービスごとの情報	(単位:百万円)			
	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	6,078	2,631	886	9,595

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2.地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の100%であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の100%であるため、記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

平成26年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

1.サービスごとの情報	(単位:百万円)			
	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	5,614	2,508	814	8,938

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2.地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の100%であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の100%であるため、記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

■ 連結貸借対照表

資産の部

科目	平成25年度 (平成26年3月31日)	平成26年度 (平成27年3月31日)
現金預け金	16,337	17,476
有価証券	111,803	119,534
貸出金	319,636	317,087
外国為替	197	252
その他資産	1,910	1,835
有形固定資産	4,607	4,396
建物	952	940
土地	3,232	3,134
リース資産	107	88
建設仮勘定	72	—
その他の有形固定資産	244	233
無形固定資産	427	390
ソフトウェア	136	201
のれん	0	0
リース資産	252	151
その他の無形固定資産	37	37
繰延税金資産	214	—
支払承諾見返	1,376	1,220
貸倒引当金	△6,689	△6,277
資産の部合計	449,821	455,917

負債及び純資産の部

科目	平成25年度 (平成26年3月31日)	平成26年度 (平成27年3月31日)
(負債の部)		
預金	417,494	422,955
借入金	7,190	6,600
その他負債	2,509	2,132
賞与引当金	266	263
退職給付に係る負債	929	816
役員退職慰労引当金	211	217
睡眠預金払戻損失引当金	54	49
利息返還損失引当金	1	3
偶発損失引当金	182	112
繰延税金負債	—	239
再評価に係る繰延税金負債	540	488
支払承諾	1,376	1,220
負債の部合計	430,756	435,099
(純資産の部)		
資本金	7,300	7,300
資本剰余金	6,256	6,256
利益剰余金	4,069	4,757
自己株式	△207	△233
株主資本合計	17,419	18,080
その他有価証券評価差額金	1,030	1,979
土地再評価差額金	741	830
退職給付に係る調整累計額	△127	△73
その他の包括利益累計額合計	1,645	2,737
純資産の部合計	19,064	20,818
負債及び純資産の部合計	449,821	455,917

■ 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

科目	平成25年度 (平成26年4月1日から平成26年3月31日まで)	平成26年度 (平成27年4月1日から平成27年3月31日まで)
経常収益	9,595	8,938
資金運用収益	7,507	7,240
貸出金利息	5,788	5,332
有価証券利息配当金	1,702	1,851
コールローン利息及び買入手形利息	7	0
預け金利息	8	21
その他の受入利息	1	36
役員取引等収益	1,155	1,152
その他業務収益	650	209
その他経常収益	282	335
株式等売却益	113	188
償却債権取立益	0	22
その他の経常収益	168	125
経常費用	8,196	7,728
資金調達費用	376	385
預金利息	349	360
借入金利息	5	6
その他の支払利息	21	18
役員取引等費用	794	872
その他業務費用	544	210
営業経費	5,994	5,885
その他経常費用	486	374
貸倒引当金繰入額	318	179
株式等売却損	46	19
その他の経常費用	121	175
経常利益	1,399	1,209
特別利益	—	—
特別損失	72	130
固定資産処分損	2	5
減損損失	70	125
税金等調整前当期純利益	1,326	1,079
法人税、住民税及び事業税	63	18
法人税等調整額	401	90
法人税等合計	465	108
少数株主損益調整前当期純利益	860	970
当期純利益	860	970

連結包括利益計算書

科目	平成25年度 (平成26年4月1日から平成26年3月31日まで)	平成26年度 (平成27年4月1日から平成27年3月31日まで)
少数株主損益調整前当期純利益	860	970
その他の包括利益	△208	1,053
その他有価証券評価差額金	△208	949
土地再評価差額金	—	50
退職給付に係る調整額	—	53
包括利益	651	2,024
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	651	2,024
少数株主に係る包括利益	—	—

■ 連結株主資本等変動計算書

平成25年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,300	6,256	3,431	△206	16,782
当期変動額					
剰余金の配当			△250		△250
当期純利益			860		860
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			27		27
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	637	△0	637
当期末残高	7,300	6,256	4,069	△207	17,419

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,238	769	—	2,008	18,791
当期変動額					
剰余金の配当					△250
当期純利益					860
自己株式の取得					△0
土地再評価差額金の取崩					27
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△208	△27	△127	△363	△363
当期変動額合計	△208	△27	△127	△363	273
当期末残高	1,030	741	△127	1,645	19,064

平成26年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当期首残高	7,300	6,256	4,069	△207	17,419
当期変動額					
剰余金の配当			△244		△244
当期純利益			970		970
自己株式の取得				△26	△26
土地再評価差額金の取崩			△38		△38
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	688	△26	661
当期末残高	7,300	6,256	4,757	△233	18,080

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,030	741	△127	1,645	19,064
当期変動額					
剰余金の配当					△244
当期純利益					970
自己株式の取得					△26
土地再評価差額金の取崩					△38
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	949	88	53	1,092	1,092
当期変動額合計	949	88	53	1,092	1,753
当期末残高	1,979	830	△73	2,737	20,818

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成25年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	平成26年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,326	1,079
減価償却費	390	356
減損損失	70	125
のれん償却額	0	0
貸倒引当金の増減 (△)	△56	△412
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5	△3
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△904	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	929	△112
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	13	5
睡眠預金払戻損失引当金の増減額 (△)	5	△4
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	△64	△69
資金運用収益	△7,507	△7,240
資金調達費用	376	385
有価証券関係損益 (△)	△169	△183
借入金の純増減 (△)	4,310	△590
固定資産処分損益 (△は益)	2	5
貸出金の純増 (△) 減	△3,466	2,548
預金の純増減 (△)	7,899	5,460
預け金の純増 (△) 減	10	—
コールローン等の純増 (△) 減	347	—
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	123	△55
資金運用による収入	8,091	7,943
資金調達による支出	△309	△436
その他	△654	△1,491
小 計	10,758	7,309
法人税等の支払額	△24	△36
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,734	7,273
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△139,405	△97,137
有価証券の売却による収入	108,102	45,212
有価証券の償還による収入	28,831	46,355
有形固定資産の取得による支出	△131	△157
無形固定資産の取得による支出	△76	△136
有形固定資産の売却による収入	—	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,679	△5,863
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△26
配当金の支払額	△250	△244
財務活動によるキャッシュ・フロー	△251	△270
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,803	1,139
現金及び現金同等物の期首残高	8,513	16,317
現金及び現金同等物の期末残高	16,317	17,456

注記事項 (平成26年度)

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

- 連結の範囲に関する事項
 - 連結子会社 1社
福邦カード株式会社
 - 非連結子会社
該当ありません。
- 持分法の適用に関する事項
 - 持分法適用の非連結子会社
該当ありません。
 - 持分法適用の関連会社
該当ありません。
 - 持分法非適用の非連結子会社
該当ありません。
 - 持分法非適用の関連会社
該当ありません。
- 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社の決算日は次のとおりであります。
3月末日 1社
- 会計処理基準に関する事項
 - 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。
 - 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
 - デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 - 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産(リース資産を除く)
当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物：3年～50年
その他：2年～20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
 - 無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
 - リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、審査管理部署が査定結果を検証し、当該部署から独立した監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,448百万円です。
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
- 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- 役員退職慰労引当金の計上基準
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。
- 利息返還損失引当金の計上基準
利息返還損失引当金は、連結子会社1社が利息制限法の上限金利を超過する貸付金利の返還請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案し、返還見込額を合理的に見積もり計上しております。

- 偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度による信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
- 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- のれんの償却方法及び償却期間
1社5年間の定額法により償却を行っております。
- 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金、預入期間が3か月以内の預け金及び日本銀行への預け金であります。
- 消費税等の会計処理
当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)
「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。))及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。))を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務の計算方法を見直し、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。
この結果、当連結会計年度に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

- 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	平成26年度 (平成27年3月31日)
破綻先債権額	458百万円
延滞債権額	17,955百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。))のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第9条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額はありません。
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
 - 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
- | | 平成26年度
(平成27年3月31日) |
|-----------|------------------------|
| 貸出条件緩和債権額 | 1,669百万円 |
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
- | | 平成26年度
(平成27年3月31日) |
|-----|------------------------|
| 合計額 | 20,083百万円 |

なお、上記1. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	平成26年度 (平成27年3月31日)
合計額	7,823百万円

- 担保に供している資産は次のとおりであります。
為替決済、資金決済、地方公共団体取納代理取引、日銀共同取引あるいはデリバティブ取引に係る担保として、次のものを差入っております。

	平成26年度 (平成27年3月31日)
有価証券	27,646百万円
預け金	10百万円

また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	平成26年度 (平成27年3月31日)
保証金	107百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

Table with 2 columns: 区分, 金額 (百万円). Rows include 積立型制度の退職給付債務, 年金資産, 非積立型制度の退職給付債務, and 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額.

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

Table with 2 columns: 区分, 金額 (百万円). Rows include 勤務費用, 利息費用, 期待適用収益, 数理計算上の差異の費用処理額, and 確定給付制度に係る退職給付費用.

(5) 退職給付に係る調整額
退職給付に係る調整額に計上した項目 (税効果控除前) の内訳は次のとおりであります。

Table with 2 columns: 区分, 金額 (百万円). Rows include 未認識数理計算上の差異 and 合計.

(6) 退職給付に係る調整累計額
退職給付に係る調整累計額に計上した項目 (税効果控除前) の内訳は次のとおりであります。

Table with 2 columns: 区分, 金額 (百万円). Rows include 未認識数理計算上の差異 and 合計.

(7) 年金資産に関する事項
①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

Table with 2 columns: 区分, 比率. Rows include 債券, 株式, 現金及び預金, その他, and 合計.

②長期期待運用収益率の設定方法
年金資産の長期期待運用収益率は、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項
主要な数理計算上の計算基礎
①割引率 1.0%
②長期期待運用収益率 3.0%

(ストック・オプション等関係)
該当ありません。

(税効果会計関係)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

Table with 2 columns: 平成26年度 (平成27年3月31日), 平成27年度 (平成28年3月31日). Rows include 繰延税金資産 (貸倒引当金, 退職給付に係る負債, etc.), 繰延税金負債, and 繰延税金資産(負債)の純額.

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

Table with 2 columns: 平成26年度 (平成27年3月31日), 平成27年度 (平成28年3月31日). Rows include 法定実効税率 (調整), 交際費等永久に損金に算入されない項目, etc.

3. 法人税率等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 [所得税法等の一部を改正する法律] (平成27年法律第9号) が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.37%から、平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については32.82%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.06%となります。この税率変更により、繰延税金負債は41百万円減少し、その他の有価証券評価差額金は91百万円増加し、法人税等調整額は50百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は50百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。また、欠損金の繰越控除制度が平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の65相当額が控除限度額とされ、平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金負債は12百万円増加し、法人税等調整額は12百万円増加しております。

(資産除去債務関係)
資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの
イ 当該資産除去債務の概要
当行の一部の店舗は、設置の際に土地所有者との事業用定期借地権契約や不動産賃貸契約を締結しており、賃借期間終了による原状回復義務に対して資産除去債務を計上しております。また、一部の店舗等に使用されている有価物買を除去する義務に対しても資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法
使用見込期間は当該契約の期間若しくは建物の減価償却期間(5年~40年)と見積もり、割引率は使用見込期間に見合う国債の流通利回り(0.508%~2.293%)を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

Table showing 資産除去債務の総額の増減 with columns for 平成26年度 and 平成27年3月31日まで. Rows include 期首残高, 有形固定資産の取得に伴う増加額, etc.

Table showing (1株当たり情報) with columns for 平成26年度 and 平成27年3月31日まで. Rows include 1株当たり純資産額, 1株当たり当期純利益金額, etc.

Table showing 平成26年度 (平成26年3月31日) with rows for 1株当たり純資産額, 純資産の部の合計額, etc.

Table showing 平成26年度 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで) with rows for 1株当たり当期純利益金額, 当期純利益, etc.

(注) 2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当連結会計年度より適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過措置に從っておりません。この結果、当連結会計年度に与える影響はありません。

(重要な後発事象)
該当ありません。

貸借対照表

資産の部

Table with 3 columns: 科目, 平成25年度 (平成26年3月31日), 平成26年度 (平成27年3月31日). Rows include 現金預け金, 有価証券, 貸出金, 外国為替, その他資産, 有形固定資産, 無形固定資産, 繰延税金資産, etc.

負債及び純資産の部

Table with 3 columns: 科目, 平成25年度 (平成26年3月31日), 平成26年度 (平成27年3月31日). Rows include (負債の部), 預金, 借入金, その他負債, 賞与引当金, 退職給付引当金, 役員退職慰労引当金, etc.

単体情報

■ 損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成25年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	平成26年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
経常収益	9,476	8,827
資金運用収益	7,487	7,223
貸出金利息	5,768	5,315
有価証券利息配当金	1,702	1,851
コールローン利息	7	0
預け金利息	8	21
その他の受入利息	1	36
役務取引等収益	1,057	1,059
受入為替手数料	309	300
その他の役務収益	748	759
その他業務収益	650	209
外国為替売買益	3	—
商品有価証券売買益	—	0
国債等債券売却益	576	209
金融派生商品収益	69	—
その他経常収益	280	334
株式等売却益	113	188
償却債権取立益	0	22
その他の経常収益	166	124

(単位：百万円)

科目	平成25年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	平成26年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
経常費用	7,789	7,625
資金調達費用	374	382
預金利息	349	360
借入金利息	5	6
その他の支払利息	18	15
役務取引等費用	762	841
支払為替手数料	58	56
その他の役務費用	703	785
その他業務費用	544	210
国債等債券売却損	544	194
外国為替売買損	—	16
営業経費	5,912	5,808
その他経常費用	196	381
貸倒引当金繰入額	30	197
貸出金償却	14	3
株式等売却損	46	19
その他の経常費用	104	161
経常利益	1,686	1,202
特別利益	—	—
特別損失	72	130
固定資産処分損	2	5
減損損失	70	125
税引前当期純利益	1,613	1,071
法人税、住民税及び事業税	62	17
法人税等調整額	401	90
法人税等合計	464	107
当期純利益	1,148	963

■ 株主資本等変動計算書

平成25年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	7,300	6,256	6,256	119	2,862	2,982
当期変動額						
剰余金の配当				50	△300	△250
当期純利益					1,148	1,148
自己株式の取得						
土地再評価差額金の取崩					27	27
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	50	876	926
当期末残高	7,300	6,256	6,256	169	3,738	3,908

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△206	16,332	1,238	769	2,008	18,341
当期変動額						
剰余金の配当		△250				△250
当期純利益		1,148				1,148
自己株式の取得	△0	△0				△0
土地再評価差額金の取崩		27				27
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△208	△27	△236	△236
当期変動額合計	△0	925	△208	△27	△236	688
当期末残高	△207	17,258	1,030	741	1,772	19,030

平成26年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計		繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	7,300	6,256	6,256	169	3,738	3,908
当期変動額						
剰余金の配当				48	△293	△244
当期純利益					963	963
自己株式の取得						
土地再評価差額金の取崩					△38	△38
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	48	632	681
当期末残高	7,300	6,256	6,256	218	4,370	4,589

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△207	17,258	1,030	741	1,772	19,030
当期変動額						
剰余金の配当		△244				△244
当期純利益		963				963
自己株式の取得	△26	△26				△26
土地再評価差額金の取崩		△38				△38
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			949	88	1,038	1,038
当期変動額合計	△26	654	949	88	1,038	1,692
当期末残高	△233	17,912	1,979	830	2,810	20,723

単体情報

注記事項（平成26年度）

- (重要な会計方針)
- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
 - 有価証券の評価基準及び評価方法
(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
 - デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 - 固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物：3年～5年
その他：2年～20年
(2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
 - リース資産
(3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
 - 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
 - 引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のおお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、審査管理部署が査定結果を検査し、当該部署から独立した監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,448百万円であります。
 - 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
 - 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。なお、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理
 - 役員退職慰労引当金
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
 - 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。
 - 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度による信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこの会計処理の方法と異なっております。
 - 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産及び無形固定資産に係る控除対象外消費税等は、当事業年度の費用に計上しております。
- (会計方針の変更)
〔「退職給付に関する会計基準」等の適用〕
「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務の計算方法を直し、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。
この結果、当事業年度に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

- 関係会社の株式又は出資金の総額

	平成26年度 (平成27年3月31日)
株 式	369百万円
- 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	平成26年度 (平成27年3月31日)
破綻先債権額	395百万円
延滞債権額	17,793百万円

- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
 - 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	平成26年度 (平成27年3月31日)
貸出条件緩和債権額	1,669百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	平成26年度 (平成27年3月31日)
合計額	19,858百万円

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。また、これより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	平成26年度 (平成27年3月31日)
	7,823百万円

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
為替決済、資金決済、地方公共団体収納代理取引、日銀共通取引あるいはデリバティブ取引に係る担保として、次のものを差し入れております。

	平成26年度 (平成27年3月31日)
有価証券	27,646百万円
預け金	10百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	平成26年度 (平成27年3月31日)
保証金	107百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	平成26年度 (平成27年3月31日)
融資未実行残高	34,582百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの	31,613百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 有形固定資産の圧縮記帳額

	平成26年度 (平成27年3月31日)
圧縮記帳額 (当事業年度の圧縮記帳額)	66百万円 (－)

- 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額

	平成26年度 (平成27年3月31日)
	43百万円

(有価証券関係)

子会社株式	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	－	－	－
合計	－	－	－

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

	平成26年度 (平成27年3月31日)
子会社株式	369
合計	369

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

- 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	平成26年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産	
貸倒引当金損算入限度超過額	1,859百万円
退職給付引当金損算入限度超過額	238百万円
減価償却超過額	138百万円
有価証券償却	242百万円
税務上の繰越欠損金	2,182百万円
その他	583百万円
繰延税金資産小計	5,244百万円
評価性引当額	△4,589百万円
繰延税金資産合計	655百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△890百万円
その他	△3百万円
繰延税金負債合計	△894百万円
繰延税金資産（負債）の純額	△239百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	平成26年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	35.37%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.96%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.26%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.72%
住民税均等割等	1.61%
繰延税金資産から控除した項目	△28.71%
その他	△2.65%
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	10.04%

3. 法人税率等の税率の変更等による繰延税金資産の金額の修正
「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.37%から、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については32.82%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.06%となります。この税率変更により、繰延税金負債は41百万円減少し、その他有価証券評価差額金は91百万円増加し、法人税等調整額は50百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は50百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。
また、欠損金の繰越控除制度が平成27年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の65相当額が控除限度額とされ、平成29年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金負債は12百万円増加し、法人税等調整額は12百万円増加しております。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

単体情報

■ 損益の状況

国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円・%)

	平成25年度	平成26年度
国内業務部門粗利益	7,318 [1.75]	6,768 [1.59]
資金運用収支	6,923	6,554
役務取引等収支	292	215
その他業務収支	102	△1
国際業務部門粗利益	196 [1.36]	289 [1.60]
資金運用収支	189	286
役務取引等収支	2	2
その他業務収支	3	0
業務粗利益	7,514 [1.74]	7,057 [1.59]

(注) 1. [] は業務粗利益率を表示しております。業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$
 2. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。

資金運用・資金調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：百万円・%)

	平成25年度			平成26年度			
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	
国内業務部門	資金運用勘定	431,198 (13,772)	7,314 (16)	1.69	441,946 (17,825)	6,958 (22)	1.57
	うち貸出金	304,035	5,768	1.89	304,099	5,315	1.74
	資金調達勘定	419,012	374	0.08	426,104	382	0.08
	うち預金	412,619	349	0.08	418,503	359	0.08
国際業務部門	資金運用勘定	14,380	189	1.31	18,289	287	1.56
	うち貸出金	—	—	—	—	—	—
	資金調達勘定	14,332 (13,772)	16 (16)	0.11	18,284 (17,825)	22 (22)	0.12
	うち預金	456	0	0.04	370	0	0.04

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。
 2. () は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成25年度	平成26年度	
国内業務部門	役務取引等収益	1,051	1,054
	うち預金・貸出業務	429	395
	うち為替業務	303	294
	うち証券関連業務	151	202
	うち代理業務	8	7
	役務取引等費用	759	838
国際業務部門	うち為替業務	55	53
	役務取引等収益	6	5
	うち預金・貸出業務	—	—
	うち為替業務	6	5
	うち証券関連業務	—	—
	うち代理業務	—	—
	役務取引等費用	3	3
うち為替業務	3	3	

資金利ざや

(単位：%)

	平成25年度	平成26年度	
資金運用利回り	国内業務部門	1.69	1.57
	国際業務部門	1.31	1.56
	合計	1.73	1.63
資金調達原価	国内業務部門	1.49	1.44
	国際業務部門	0.23	0.21
	合計	1.49	1.44
総資金利ざや	国内業務部門	0.20	0.13
	国際業務部門	1.11	1.35
	合計	0.24	0.19

受取・支払利息の増減

(単位：百万円)

	平成25年度			平成26年度			
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	
国内業務部門	受取利息	91	△194	△102	169	△524	△355
	うち貸出金	126	△523	△396	1	△454	△452
	支払利息	5	△51	△46	6	1	8
国際業務部門	うち預金	1	△46	△44	5	5	10
	受取利息	62	13	75	61	36	97
	うち貸出金	—	—	—	—	—	—
	支払利息	5	△1	4	4	0	5
うち預金	△0	0	△0	△0	△0	△0	

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成25年度	平成26年度
給料・手当	2,739	2,704
退職給付費用	105	121
福利厚生費	41	38
減価償却費	390	356
土地建物機械賃借料	194	177
営繕費	23	24
消耗品費	91	89
給水光熱費	59	58
旅費	13	13
通信費	128	124
広告宣伝費	97	67
租税公課	236	265
その他	1,790	1,766
合計	5,912	5,808

業務純益

(単位：百万円)

	平成25年度	平成26年度
業務純益	1,703	1,618

利益率

(単位：%)

	平成25年度	平成26年度
総資産経常利益率	0.38	0.26
資本経常利益率	9.02	6.04
総資産当期純利益率	0.25	0.21
資本当期純利益率	6.14	4.84

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益又は損失}}{\text{(期首総資産(除く支払承諾見返)残高+期末総資産(除く支払承諾見返))} \div 2} \times 100$
 2. 資本経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益又は損失}}{\text{(期首純資産の部残高+期末純資産の部残高)} \div 2} \times 100$

単体情報

■ 預金業務

預金・譲渡性預金残高

1. 期末残高

			平成25年度		平成26年度	
				構成比		構成比
国内業務部門	預金	流動性預金	135,856	32.53	141,931	33.54
		うち有利息預金	123,588	29.59	129,239	30.54
		定期性預金	279,341	66.89	278,879	65.91
		うち固定金利定期預金	270,580	64.78	269,105	63.60
		うち変動金利定期預金	25	0.00	22	0.00
		その他	2,021	0.48	2,053	0.49
	計	417,219	99.90	422,864	99.94	
	譲渡性預金	—	—	—	—	
合計			417,219	99.90	422,864	99.94
国際業務部門	預金	流動性預金	—	—	—	—
		うち有利息預金	—	—	—	—
		定期性預金	—	—	—	—
		その他	421	0.10	248	0.06
		計	421	0.10	248	0.06
	譲渡性預金	—	—	—	—	
合計			421	0.10	248	0.06
総合計			417,641	100.00	423,113	100.00

2. 平均残高

			平成25年度		平成26年度	
				構成比		構成比
国内業務部門	預金	流動性預金	131,970	31.95	138,089	32.97
		うち有利息預金	108,608	26.29	114,470	27.32
		定期性預金	279,453	67.65	279,236	66.66
		うち固定金利定期預金	271,280	65.67	270,417	64.55
		うち変動金利定期預金	25	0.00	23	0.00
		その他	1,195	0.29	1,177	0.28
	計	412,619	99.89	418,503	99.91	
	譲渡性預金	—	—	—	—	
合計			412,619	99.89	418,503	99.91
国際業務部門	預金	流動性預金	—	—	—	—
		うち有利息預金	—	—	—	—
		定期性預金	—	—	—	—
		その他	456	0.11	370	0.09
	計	456	0.11	370	0.09	
	譲渡性預金	—	—	—	—	
合計			456	0.11	370	0.09
総合計			413,076	100.00	418,873	100.00

(注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 2. 定期性預金=定期預金+定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

		平成25年度		平成26年度		
定期預金	3ヵ月未満	40,206		36,549		
	3ヵ月以上6ヵ月未満	56,243		55,221		
	6ヵ月以上1年未満	99,650		99,369		
	1年以上2年未満	31,216		47,715		
	2年以上3年未満	36,804		26,548		
	3年以上	6,696		3,835		
	計	270,817		269,239		
	うち固定金利定期預金	3ヵ月未満	40,201		36,533	
		3ヵ月以上6ヵ月未満	56,243		55,218	
		6ヵ月以上1年未満	99,645		99,363	
1年以上2年未満		31,197		47,714		
2年以上3年未満		36,803		26,546		
3年以上	6,696		3,835			
計	270,787		269,212			
うち変動金利定期預金	3ヵ月未満	5		16		
	3ヵ月以上6ヵ月未満	—		2		
	6ヵ月以上1年未満	5		5		
	1年以上2年未満	19		0		
	2年以上3年未満	0		1		
3年以上	0		0			
計	30		27			

(注) 上記の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

1店舗・従業員1人当たりの預金

		平成25年度		平成26年度	
1店舗当たり預金	国内店	10,708		10,849	
	海外店	—		—	
	合計	10,708		10,849	
従業員1人当たり預金	国内店	817		819	
	海外店	—		—	
	合計	817		819	

(注) 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

預金者別預金残高

		平成25年度		平成26年度	
			構成比		構成比
個人		343,350	82.21	346,900	81.99
一般法人		67,871	16.25	71,588	16.92
その他		6,420	1.54	4,624	1.09
合計		417,641	100.00	423,113	100.00

単体情報

貸出金業務

貸出金科目別残高

(単位：百万円)

		平成25年度		平成26年度	
		期末残高	平均残高	期末残高	平均残高
国内業務部門	手形貸付	24,129	20,662	22,020	18,964
	証書貸付	253,492	250,273	251,185	252,391
	当座貸越	32,930	25,947	35,694	26,015
	割引手形	8,646	7,152	7,823	6,727
	計	319,199	304,035	316,724	304,099
国際業務部門	手形貸付	—	—	—	—
	証書貸付	—	—	—	—
	当座貸越	—	—	—	—
	割引手形	—	—	—	—
	計	—	—	—	—
合計	319,199	304,035	316,724	304,099	

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		平成25年度	平成26年度
貸出金	1年以下	44,364	39,874
	1年超3年以下	33,410	42,427
	3年超5年以下	51,416	45,266
	5年超7年以下	31,362	27,366
	7年超	125,714	126,095
	期間の定めのないもの	32,930	35,694
計	319,199	316,724	
うち変動金利	1年以下	—	—
	1年超3年以下	9,912	8,938
	3年超5年以下	15,681	17,962
	5年超7年以下	11,432	9,141
	7年超	29,104	27,283
	期間の定めのないもの	1,291	3,186
計	—	—	
うち固定金利	1年以下	—	—
	1年超3年以下	23,497	33,488
	3年超5年以下	35,734	27,303
	5年超7年以下	19,930	18,224
	7年超	96,610	98,811
	期間の定めのないもの	31,639	32,508
計	—	—	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金残高・支払承諾見返額の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成25年度		平成26年度	
	貸出金残高	支払承諾見返額	貸出金残高	支払承諾見返額
有価証券	94	—	98	—
債権	1,860	398	1,772	321
商品	—	—	—	—
不動産	28,904	725	26,148	670
その他	—	—	—	—
計	30,860	1,123	28,019	992
保証	114,786	5	110,904	4
信用	173,552	246	177,800	223
合計	319,199	1,376	316,724	1,220
うち劣後特約貸出金	(—)	—	(—)	—

中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円・%)

		平成25年度		平成26年度	
		貸出先件数	貸出金残高	貸出先件数	貸出金残高
総貸出金	(A)	22,550	319,199	21,908	316,724
中小企業等貸出金	(B)	22,463	251,851	21,823	252,720
	(B) / (A)	99.61	78.90	99.61	79.79

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社または常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等でありませぬ。

業種別貸出状況

(単位：百万円・%)

業種別	平成25年度		平成26年度		
	金額	構成比	金額	構成比	
国内業務部門	製造業	34,078	10.68	35,440	11.19
	農業・林業	329	0.10	384	0.12
	漁業	6	0.00	9	0.00
	鉱業・採石業・砂利採取業	226	0.07	274	0.09
	建設業	23,262	7.29	22,825	7.21
	電気・ガス・熱供給・水道業	2,818	0.88	2,771	0.88
	情報通信業	2,356	0.74	2,752	0.87
	運輸業・郵便業	7,218	2.26	6,552	2.07
	卸売業・小売業	39,807	12.47	38,904	12.28
	金融業・保険業	22,358	7.00	20,496	6.47
	不動産業・物品賃貸業	38,117	11.94	39,636	12.51
	各種サービス業	23,254	7.29	23,863	7.53
	地方公共団体	38,360	12.02	37,557	11.86
	その他	87,004	27.26	85,255	26.92
	計	319,199	100.00	316,724	100.00
国際業務部門	政府等	—	—	—	—
	金融機関	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	計	—	—	—	—
合計	319,199	100.00	316,724	100.00	

(注) 「国内業務部門」とは、当行の円建取引、「国際業務部門」とは、当行の外資建取引であります。

消費者ローン残高

(単位：百万円)

	平成25年度	平成26年度
住宅ローン残高	75,676	73,732
その他ローン残高	8,911	9,450
合計	84,587	83,183

貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成25年度	平成26年度
貸出金償却額	14	3

使途別の貸出金残高

(単位：百万円・%)

	平成25年度		平成26年度	
	金額	構成比	金額	構成比
設備資金	149,108	46.71	144,840	45.73
運転資金	170,091	53.29	171,884	54.27
合計	319,199	100.00	316,724	100.00

貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

区分		平成25年度		平成26年度		摘要	
		期末残高	当期増加額	当期減少額			期末残高
				目的使用	その他※		
貸倒引当金	一般貸倒引当金	1,739	1,399	—	1,739	※洗替による取崩額	
	個別貸倒引当金	4,698	4,666	568	4,129	※洗替による取崩額	
	うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	

特定海外債権残高

該当ありません。

リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

	平成25年度		平成26年度	
	単体	連結	単体	連結
リスク管理債権合計 (A)	20,173	20,447	19,858	20,083
破綻先債権	412	468	395	458
延滞債権	17,518	17,736	17,793	17,955
3ヵ月以上延滞債権	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	2,242	2,242	1,669	1,669
貸出金残高(末残) (B)	319,199	319,636	316,724	317,087
貸出金残高比合計 (A) ÷ (B)	6.32%	6.39%	6.26%	6.33%

(注) ①破綻先債権……会社更生法・民事再生法による更生・再生手続開始の申立て、破産の申立てまたは整理開始・特別清算開始の申立てなどの事由が生じている貸出金
 ②延滞債権……元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本または利息の取立または弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金 (①および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予している貸出金を除く)
 ③3ヵ月以上延滞債権……元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金 (①②を除く)
 ④貸出条件緩和債権……債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金 (①～③を除く)

単体情報

■ 国際業務・内国為替業務・証券業務・その他

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		平成25年度		平成26年度	
仕向為替	売渡為替	26		31	
	買入為替	0		0	
被仕向為替	支払為替	13		16	
	取立為替	0		0	
合計		40		49	

内国為替取扱高

(単位：千円・百万円)

		平成25年度		平成26年度	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	841	522,912	821	491,506
	各地より受けた分	1,141	495,645	1,142	489,714
代金取立	各地へ向けた分	32	48,968	29	46,500
	各地より受けた分	28	37,516	27	37,204

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成25年度						平成26年度						
	国債	地方債	短期社債	社債	株式	その他の証券	国債	地方債	短期社債	社債	株式	その他の証券	
													うち外国債券
1年以下	12,894	1,271	—	4,679	3,704	1,704	—	19,092	255	—	4,179	3,403	2,403
1年超3年以下	16,205	256	—	2,721	4,859	3,985	—	6,817	—	—	5,594	8,395	7,621
3年超5年以下	954	—	—	1,784	9,942	8,615	—	2,523	423	—	1,589	8,530	6,781
5年超7年以下	5,655	426	—	2,547	584	360	—	9,482	—	—	1,806	1,729	1,226
7年超10年以下	6,992	695	—	5,090	1,122	608	—	1,157	1,120	—	4,138	1,750	305
10年超	18,729	—	—	1,043	294	294	—	20,184	—	—	1,075	—	—
期間の定めのないもの	—	—	—	103	2,216	7,396	100	—	—	—	101	2,513	14,039
合計	61,431	2,649	—	17,969	2,216	27,905	15,669	59,258	1,799	—	18,484	2,513	37,847

有価証券の種類別残高

(単位：百万円・%)

	国債	地方債	短期社債	社債	株式	その他の証券	平成25年度		平成26年度	
							期末残高	平均残高	期末残高	平均残高
							構成比	構成比	構成比	構成比
国内業務部門	国債	61,431	54.76	55,425	49.36	59,258	49.42	59,161	51.07	
	地方債	2,649	2.36	4,027	3.59	1,799	1.50	2,304	1.99	
	短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	
	社債	17,969	16.02	28,049	24.98	18,484	15.42	20,974	18.11	
	株式	2,216	1.98	1,868	1.66	2,513	2.10	1,808	1.56	
	その他の証券	12,236	10.91	8,782	7.82	19,509	16.27	13,583	11.73	
計	96,503	86.03	98,153	87.41	101,565	84.71	97,832	84.46		
国際業務部門	国債	—	—	—	—	—	—	—	—	
	地方債	—	—	—	—	—	—	—	—	
	短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	
	社債	—	—	—	—	—	—	—	—	
	株式	—	—	—	—	—	—	—	—	
	その他の証券	15,669	13.97	14,131	12.59	18,338	15.29	17,996	15.54	
うち外国債券	15,669	13.97	14,131	12.59	18,338	15.29	17,996	15.54		
計	15,669	13.97	14,131	12.59	18,338	15.29	17,996	15.54		
合計	112,172	100.00	112,285	100.00	119,904	100.00	115,829	100.00		

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式により算出しております。

公共債ディーリング実績 (商品有価証券平均残高)

(単位：百万円)

	平成25年度	平成26年度
商品国債	2	0
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
合計	2	0

預証率

(単位：%)

		平成25年度	平成26年度
期末預証率	国内業務部門	23.13	24.01
	国際業務部門	3,713.40	7,375.35
	計	26.85	28.33
期中平均預証率	国内業務部門	23.78	23.37
	国際業務部門	3,092.53	4,858.86
	計	27.18	27.65

有価証券関係

1. 売買目的有価証券

該当ありません。

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種類	期別	平成25年度 (平成26年3月31日)			平成26年度 (平成27年3月31日)		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	20,469	21,497	1,027	20,398	21,996	1,598
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	1,800	1,859	59	1,800	1,844	44
	外国証券	1,800	1,859	59	1,800	1,844	44
小計	22,269	23,356	1,086	22,198	23,841	1,642	
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	外国証券	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	—	—	—	
合計	22,269	23,356	1,086	22,198	23,841	1,642	

3. その他有価証券

(単位：百万円)

種類	期別	平成25年度 (平成26年3月31日)			平成26年度 (平成27年3月31日)		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,183	702	481	1,511	866	644
	債券	25,184	24,628	556	47,262	46,217	1,045
	国債	10,486	10,165	321	36,365	35,630	734
	地方債	1,046	1,019	27	1,756	1,711	44
	社債	13,651	13,443	208	9,141	8,874	266
	その他	18,376	17,739	636	28,478	27,239	1,239
外国証券	9,615	9,432	183	13,976	13,735	241	
小計	44,744	43,070	1,674	77,253	74,323	2,930	
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	144	154	△10	92	102	△10
	債券	36,396	36,424	△28	11,881	11,898	△17
	国債	30,476	30,485	△9	2,495	2,501	△6
	地方債	1,602	1,607	△5	43	43	△0
	社債	4,317	4,331	△13	9,343	9,353	△10
	その他	5,729	5,806	△76	6,569	6,601	△31
外国証券	4,253	4,280	△26	2,561	2,564	△2	
小計	42,270	42,385	△115	18,543	18,602	△59	
合計	87,014	85,455	1,558	95,796	92,925	2,870	

4. 平成25年度・平成26年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

5. 平成25年度・平成26年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	期別	平成25年度 (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)			平成26年度 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式		854	67	45	1,045	45	△10
債券		102,796	513	469	25,294	57	△1
国債		91,910	415	459	19,841	50	△0
地方債		1,097	7	2	—	—	—
社債		9,789	90	7	5,452	7	△0
その他		5,025	432	75	19,484	916	△201
合計		108,676	1,013	590	45,824	1,019	△213

6. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

平成25年度における減損処理額はありません。

平成26年度における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価又は償却原価に比べて30%以上下落した場合としております。

金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

該当ありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当ありません。

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成25年度 (平成26年3月31日)	平成26年度 (平成27年3月31日)
評価差額	1,558	2,870
その他有価証券	1,558	2,870
その他の金銭の信託	—	—
(△) 繰延税金負債	528	890
その他有価証券評価差額金	1,030	1,979

■ デリバティブ取引

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当ありません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成25年度 (平成26年3月31日)				平成26年度 (平成27年3月31日)			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約	売建	4,135	—	△32	△32	9,173	—	△21
		買建	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—
買建		—	—	—	—	—	—	—	
	合計	—	—	△32	△32	—	—	△21	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

■ 株式の状況

所有者別状況

①普通株式

(平成27年3月31日現在)

区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	20	6	315	—	—	823	1,164	—
所有株式数 (単元)	—	6,787	1,251	11,868	—	—	11,647	31,553	247,000
所有株式数の割合 (%)	—	21.51	3.97	37.61	—	—	36.91	100.00	—

(注) 自己株式は「個人その他」に596単元、「単元未満株式の状況」に882株含まれております。

②A種優先株式

(平成27年3月31日現在)

区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数 (単元)	—	—	—	6,000	—	—	—	6,000	—
所有株式数の割合 (%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

大株主の状況

①普通株式

(平成27年3月31日現在)

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社みずほ銀行	1,450	4.55
三田村 俊文	1,416	4.45
株式会社クオードコーポレーション	1,400	4.40
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	1,399	4.39
三田興産株式会社	1,327	4.17
日本土地建物株式会社	850	2.67
みずほ証券株式会社	704	2.21
明治安田生命保険相互会社	650	2.04
株式会社ホクコン	615	1.93
武生土地株式会社	603	1.89
計	10,416	32.75

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4) 所有株式は、預金保険機構が当該信託銀行に信託しているものであります。

②A種優先株式

(平成27年3月31日現在)

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社整理回収機構	6,000	100.00
計	6,000	100.00

「銀行法施行規則 (昭和57年大蔵省令第10号) 第19条の2第1項第5号二等に規定する自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」(平成26年2月18日 金融庁告示第7号、いわゆるバーゼルⅢ第3の柱 (市場規律)) として、事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を当該告示に則り、本章で開示しております。なお本章中における「自己資本比率告示」及び「金融庁告示」は、平成18年3月27日 金融庁告示第19号、いわゆるバーゼルⅢ第1の柱 (最低所要自己資本比率) を指しております。

■ 自己資本の構成に関する開示事項

単体

(単位: 百万円)

項目	平成26年度末		平成25年度末	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	17,671	—	17,013	—
うち、資本金及び資本剰余金の額	13,556	—	13,556	—
うち、利益剰余金の額	4,589	—	3,908	—
うち、自己株式の額 (△)	233	—	207	—
うち、社外流出予定額 (△)	241	—	244	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,100	—	1,287	—
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,100	—	1,287	—
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	534	—	577	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	19,306	—	18,878	—
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。) の額の合計額	52	209	—	275
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	52	209	—	275
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。) の額	130	521	—	743
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	—	—	—	—
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。) の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。) に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。) に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	182	—	—	—
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ))	(ハ)	19,123	18,878	—
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	209,423	—	199,988	—
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	2,360	—	2,452	—
うち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	390	—	426	—
うち、繰延税金資産	521	—	743	—
うち、前払年金費用	—	—	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	1,449	—	1,282	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	15,159	—	15,545	—
信用リスク・アセット調整額	—	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	224,583	—	215,534	—
自己資本比率				
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	8.51%	—	8.75%	—

バーゼルⅢ 第3の柱（市場規律）に基づく開示

連結

(単位:百万円)

項目	平成26年度末		平成25年度末	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	17,839		17,175	
うち、資本金及び資本剰余金の額	13,556		13,556	
うち、利益剰余金の額	4,757		4,069	
うち、自己株式の額 (△)	233		207	
うち、社外流出予定額 (△)	241		244	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	—		—	
うち、為替換算調整勘定	—		—	
うち、退職給付に係るものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る調整後少数株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,111		1,311	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,111		1,311	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	534		577	
少数株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	19,485		19,063	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	52	209	0	275
うち、のれんに係るものの額	0	—	0	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	52	209	—	275
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	130	521	—	743
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—	—	—
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限り。)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限り。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	182		0	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	19,302		19,063	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	209,873		200,472	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	2,360		2,453	
うち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	209		426	
うち、繰延税金資産	521		743	
うち、退職給付に係る資産	—		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	1,629		1,282	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	15,408		15,829	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	225,282		216,301	
自己資本比率				
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	8.56%		8.81%	

■ 定性的な開示事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結自己資本比率の算出対象会社（連結グループ）と連結財務諸表規則第5条に基づき連結との範囲（会計連結範囲）に含まれる会社との相違点および当該相違点の生じた原因はございません。

- 連結子会社の数 1社
 - ・福邦カード(株) : クレジットカード業

なお、比例連結法を適用している金融業務を営む関連法人等、連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないものおよび連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれないものはございません。

また、連結グループ内の資金および自己資本の移動に係る制限等はございません。

2. 自己資本調達手段の概要

平成27年3月末における自己資本調達手段の概要は、以下のとおりです。

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額
当行	普通株式	7,556百万円
当行	A種優先株式	6,000百万円

連結グループの資本調達手段は普通株式の発行によるものです。

定性的な開示事項における以下の項目につきましては、主に当行単体について記載しておりますが、連結グループにおける内容もほぼ同等で内容が重複いたしますので、連結に関する記載は省略いたしております。

3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行では、十分な自己資本を維持しつつ収益性の改善と向上へ向けた取り組みを実施することを方針とし、経営体力に見合ったリスクコントロールによる健全性を確保することとしております。自己資本の充実度に関しては、当行が自ら晒されているリスクを統合的に把握し、保有するリスクと自己資本を比較し、そのリスクに照らして自己資本の十分性を評価しております。具体的には、自己資本(コア自己資本)の範囲内で、各リスクカテゴリーに対して業務計画に基づいたリスク資本を配賦し、信用リスク、市場リスク、オペレーショナルリスク等の各リスク量がその範囲内に収まるようにコントロールしております。

4. 信用リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針および手続の概要

信用リスクとは、与信先の財務状況の悪化等の信用事由に起因して、資産の価値が減少ないし消滅し、損失を被るリスクをいいます。

当行では、「信用リスク管理規程」を制定し、信用リスクの顕在化により発生する損失を抑制するために与信先の信用状態を与信実行から回収までの過程を個別案件ごとに管理するとともに、信用リスクを適正に把握し、適切な与信ポートフォリオ管理により資産の健全性並びに収益性の維持向上を目指しております。

個別債務者の信用リスク管理については、格付・自己査定制度に基づき格付および債務者区分による評価を行っております。評価は、新規与信実行時および、実行後の格付・自己査定において随時行い、常に個別債務者の信用状況を把握するよう努めております。自己査定とは、債務者区分および担保・保証等の状況をもとに、債権の回収の危険性の度合いに応じて資産の分類を行うものです。資産査定部門は、自己査定の集計結果等を経営に報告しております。

銀行全体の与信ポートフォリオ管理については、与信の集中リスクを回避するための自主限度額を設けるとともに、信用供与に係るリスクを客観的かつ定量的に把握するため、信用リスク量の定量化に取り組んでおります。なお、リスク管理部門は、モニタリング結果を定期的に経営に報告しております。

(2) 自己査定と償却・引当

当行では、金融検査マニュアル等に則した「自己査定基準」および「償却・引当基準」を定めるとともに、自己査定および償却・引当を適切に行っております。

貸倒引当金は、「償却・引当基準」に基づいて計上しており、債務者区分が「正常先」「要注意先」に該当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の貸倒実績から計算した将来の予想損失額を一般貸倒引当金に計上しております。「破綻懸念先」「実質破綻先」「破綻先」に該当する債権については、担保・保証等により回収が見込まれる部分以外の額について、直接償却または個別貸倒引当金の計上を行っております。

(3) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項

当行では、自己資本比率算出上の信用リスク相当額の算出にあたっては、「標準的手法」を採用しており、保有資産のリスク・ウェイトを判定する上で、以下の適格格付機関による外部格付を使用しております。

外部格付の使用において、当行が選択しております適格格付機関は以下のとおりです。

- ・(株)格付投資情報センター (R&I)
 - ・(株)日本格付研究所 (JCR)
 - ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
 - ・スタンダード&プアーズ・レーティング・サービスズ (S&P)
- なお、エクスポージャーごとの適格格付機関の使い分けは行っておりません。

バーゼルⅢ 第3の柱（市場規律）に基づく開示

5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

信用リスク削減手法とは、担保、保証、貸出金と預金の相殺等により、保有債権のリスクを削減する手法をいいます。

当行では、貸出等の与信行為を行うにあたり、返済可能性について十分な検証を行っておりますが、そのうえで、信用リスク軽減のために、担保や保証等をいただくことがございます。担保や保証の種類として、担保では預金、有価証券、不動産等があり、このうち不動産担保が大半を占めております。保証では、信用保証協会、政府関係機関および保証会社による保証が主となっております。担保・保証の評価や管理等の手続については、当行が定める「担保評価基準及び要領」「融資事務規程」等の行内規程に基づいて、適切な取扱いを行っております。

また、貸出金と預金の相殺を行う取引としては、手形貸付、割引手形、証書貸付、当座貸越、債務保証、外国為替等を対象としており、「融資事務規程」等の行内規定に基づいて、手続を行います。

なお、自己資本比率算出にあたっては、金融庁告示の要件を満たす適格担保および適格保証、および貸出金と自行預金の相殺を、信用リスク削減手法として適用し、リスク・アセットを削減しております。適格担保の内容としては自行預金、国債、上場株式等、適格保証の内容としては住宅金融支援機構（前住宅金融公庫）や政府関係機関、地方公共団体の保証などが主なものです。

6. 派生商品取引の取引相手のリスクに関するリスク管理方針及び手続の概要

当行における派生商品取引としては、外国為替先物予約取引、債券先物取引、株価指数先物取引等があります。

派生商品取引における取引相手の信用リスクについては、カレント・エクスポージャー方式（注）により算出した信用リスク量が、取引相手毎の信用状況に対し過大なものにならないように管理しております。

（注）カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額（ポテンシャル・エクスポージャー）を付加して算出する方法です。

7. 証券化エクスポージャーに関する事項

（1）リスク管理の方針及びリスク特性の概要

当行における証券化取引については、オリジネーターである案件はなく、投資家として取り組んでおります。証券化エクスポージャーについては、住宅金融支援機構が発行する貸付債権担保住宅金融公庫債券のみで、住宅金融支援機構向けエクスポージャーとして管理しております。なお、再証券化エクスポージャーについては該当がございません。

8. オペレーショナル・リスクに関する事項

（1）オペレーショナル・リスクのリスク管理方針及び手続の概要

オペレーショナル・リスクとは、内部プロセス・人・システムが不適切であること、もしくは機能しないこと、または外部要因によって生じる損失にかかるリスクをいいます。

当行では、「オペレーショナル・リスク管理方針」に基づき、事務リスク、システムリスクおよびその他オペレーショナル・リスクをオペレーショナル・リスクとして位置付け、それぞれ管理体制を定め、業務の健全性および適切性の確保を図っております。

また、事務リスクの軽減と事故・不正等の未然防止に資することを目的とした「事務リスク管理規程」およびシステムの安全性、信頼性を維持するとともに、情報資産の保護を図ることを目的とした「システムリスク管理規程」をそれぞれ定め、リスクの把握、管理を実施し、リスクの軽減等に努めております。

オペレーショナル・リスクの管理は企画部を所管とし、関係部署との連携を図りながら適切な管理を行っております。所管部は定期的にリスクの状況に関して経営会議等へ報告しております。

（2）オペレーショナル・リスク相当額算出に使用する手法

当行では、自己資本比率算出上のオペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては、「基礎的手法」（注）を採用しております。

（注）「基礎的手法」とは、自己資本比率算出において、オペレーショナル・リスク相当額を算出するための一手法であり、1年間の粗利益の15%の直近3年間の平均値をオペレーショナル・リスク相当額とするものです。

9. 出資等に関するリスク管理の方針及び手続の概要

出資等のリスク管理につきましては、定期的にリスクを評価し、その状況について、ALM委員会および経営会議へ報告を行っております。

リスク評価の方法として、上場株式等につきましては、時価評価およびバリュエーション・アット・リスク（VaR）によりリスク量を計測し、予め定めた損失限度枠の遵守状況をモニタリングしております。

10. 銀行勘定における金利リスク等に関する事項

（1）市場リスクのリスク管理方針及び手続の概要

当行が管理するリスクの一つとして、市場リスクがございます。市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、保有する資産・負債の価値が変動し損失を被るリスクおよび資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことです。

当行では、市場リスク量を適切に調整するために、市場リスクの状況をモニタリングしております。具体的には、計量可能な市場リスクについては市場リスク量を計測し、また、ストレス・テストやシミュレーション分析を行って、債券・為替・株式市場が大きく変動した場合に、当行が抱える市場リスク量がどのように変動するかを試算しております。

リスク管理部門は、市場リスクの状況について、ALM委員会を通じて定期的に経営会議へ報告しており、市場リスクが当行の自己資本に対して許容できる状況に収まっていることを確認するとともに、市場リスクのコントロールに関する方針の検討を行っております。

（2）銀行が内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定方法の概要

当行では、銀行勘定における金利リスクについて、保有する資産・負債・オフバランス科目のうち、市場金利に影響を受けるものすべてについて、それぞれの特性に適した効果的な計測方法を組み合わせて活用し、適切な管理を行っております。

具体的には、VaR（バリュエーション・アット・リスク）、BPV（ベシス・ポイント・バリュエーション）、ギャップ分析、シミュレーション等を用いたリスクの計測・分析を行っております。併せてストレステストやバックテスト等の実施により計測および管理方法の妥当性・有効性を検証しております。

バーゼルⅢ 第3の柱（市場規律）に基づく開示

■ 定量的な開示事項

その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であった銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った会社はございません。

1. 自己資本の充実度に関する事項

標準的手法が適用されるポートフォリオ及び標準的手法が複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳

①総所要自己資本額

項目	単体所要自己資本額		連結所要自己資本額	
	平成25年度末	平成26年度末	平成25年度末	平成26年度末
信用リスク（標準的手法）	7,999	8,376	8,018	8,394
オペレーショナル・リスク（基礎的手法）	621	606	633	616
合計	8,621	8,983	8,652	9,011

②信用リスクのポートフォリオの区分ごとの内訳

項目	単体				連結			
	平成25年度末		平成26年度末		平成25年度末		平成26年度末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
信用リスク（標準的手法）	199,988	7,999	209,423	8,376	200,472	8,018	209,873	8,394
ソブリン向け	1,242	49	1,447	57	1,242	49	1,447	57
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	4,978	199	5,519	220	4,978	199	5,519	220
法人等向け	72,769	2,910	74,164	2,966	72,769	2,910	74,164	2,966
中小企業等向け及び個人向け	56,376	2,255	59,830	2,393	56,814	2,272	60,246	2,409
抵当権付住宅ローン	18,931	757	17,554	702	18,931	757	17,554	702
不動産取得等事業向け	20,180	807	21,541	861	20,180	807	21,541	861
三月以上延滞等	971	38	861	34	1,015	40	893	35
取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	1,543	61	1,426	57	1,543	61	1,426	57
出資等	8,000	320	11,750	470	8,000	320	11,750	470
上記以外の資産	10,949	437	11,399	455	10,950	438	11,400	456
経路種別によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	2,452	98	2,360	94	2,452	98	2,360	94
オフ・バランス取引等	1,548	61	1,555	62	1,548	61	1,555	62
CVAリスク相当額	39	1	2	0	39	1	2	0
中央清算機関関連	3	0	8	0	3	0	8	0
オペレーショナル・リスク（基礎的手法）	15,545	621	15,159	606	15,829	633	15,408	616
合計	215,534	8,621	224,583	8,983	216,301	8,652	225,282	9,011

(注) 1. 所要自己資本額=リスク・アセット×4%
 2. ソブリンには、地方公共団体向け債権及び政府関係機関向け債権を含みます。
 3. オペレーショナル・リスクについて、当行が採用しております基礎的手法の算式は次のとおりです。

$$\frac{\text{粗利益（直近3年間のうち正の値であった合計額）} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \times 12.5$$

2. 信用リスクに関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーおよび三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

①信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

取引種類の名称	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高			
	単体		連結	
	平成25年度末	平成26年度末	平成25年度末	平成26年度末
貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	321,247	318,352	321,684	318,715
うち貸出金	319,199	316,724	319,636	317,087
債券	82,050	79,542	82,050	79,542
デリバティブ	2,706	1,093	2,706	1,093
その他	49,115	59,945	49,313	60,164
合計	455,119	458,934	455,754	459,516

②有価証券のうち満期があるものの期末残高 〈残存期間別〉

項目	単体 平成25年度末					単体 平成26年度末				
	国債	地方債	社債	その他	合計	国債	地方債	社債	その他	合計
1年以下	12,894	1,271	4,679	3,704	22,549	19,092	255	4,178	3,403	26,930
1年超3年以下	16,205	256	2,721	4,859	24,042	6,817	—	5,594	8,395	20,806
3年超5年以下	954	—	1,784	9,942	12,681	2,523	423	1,589	8,530	13,066
5年超7年以下	5,655	426	2,547	584	9,214	9,482	—	1,806	1,729	13,018
7年超10年以下	6,992	695	5,090	1,122	13,901	1,157	1,120	4,138	1,750	8,167
10年超	18,729	—	1,043	294	20,067	20,184	—	1,075	—	21,260
期間の定めのないもの	—	—	103	7,174	7,277	—	—	101	13,775	13,876
合計	61,431	2,649	17,969	27,683	109,733	59,258	1,799	18,484	37,583	117,126

③貸出金の期末残高

〈地域別・業種別・残存期間別〉

地域別業種別残存期間別	項目	単体 平成25年度末		単体 平成26年度末	
		貸出金の期末残高	三月以上延滞エクスポージャーの期末残高	貸出金の期末残高	三月以上延滞エクスポージャーの期末残高
国内計		319,199	1,895	316,724	1,517
国外計		—	—	—	—
地域別合計		319,199	1,895	316,724	1,517
製造業		34,078	98	35,440	29
農業・林業		329	—	384	2
漁業		6	—	9	—
鉱業・採石業・砂利採取業		226	—	274	—
建設業		23,262	233	22,825	160
電気・ガス・熱供給・水道業		2,818	—	2,771	18
情報通信業		2,356	5	2,752	5
運輸業・郵便業		7,218	66	6,552	—
卸売業・小売業		39,807	180	38,904	247
金融業・保険業		22,358	193	20,496	193
不動産業・物品賃貸業		38,117	324	39,636	118
各種サービス業		23,254	197	23,863	99
地方公共団体		38,360	—	37,557	—
その他		87,004	596	85,255	643
業種別計		319,199	1,895	316,724	1,517
1年以下		106,750		104,545	
1年超3年以下		60,308		66,678	
3年超5年以下		47,636		44,547	
5年超7年以下		30,152		26,150	
7年超10年以下		27,807		25,497	
10年超		46,546		49,305	
残存期間別合計		319,199		316,724	

(注) ②、③について、連結の有価証券及び貸出金の期末残高の把握が困難であるため、記載していません。

バーゼルⅢ 第3の柱（市場規律）に基づく開示

(2) 一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

① 一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

	単 体			
	平成25年度末		平成26年度末	
	期末残高	期中増減額	期末残高	期中増減額
一般貸倒引当金	1,739	169	1,399	△340
個別貸倒引当金	4,698	△195	4,666	△32
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合 計	6,437	△26	6,066	△371

	連 結			
	平成25年度末		平成26年度末	
	期末残高	期中増減額	期末残高	期中増減額
一般貸倒引当金	1,762	165	1,410	△352
個別貸倒引当金	4,926	△223	4,866	△60
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合 計	6,689	△57	6,277	△412

② 業種別並びに地域別の個別貸倒引当金の額及び貸出金償却の額

地域別 業種別	項目	単 体					
		平成25年度末			平成26年度末		
		期末残高	期中増減額	貸出金償却の額	期末残高	期中増減額	貸出金償却の額
	国内計	4,698	△195	14	4,666	△32	3
	国外計	—	—	—	—	—	—
	地域別合計	4,698	△195	14	4,666	△32	3
	製造業	542	161	0	746	203	0
	農業、林業	0	△0	—	—	△0	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	28	28	—
	建設業	1,005	232	7	611	△394	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	2	△0	—	—	△2	—
	情報通信業	19	△5	—	9	△9	—
	運輸業・郵便業	149	43	—	69	△80	—
	卸売業・小売業	386	△419	0	1,453	1,066	0
	金融業・保険業	193	—	—	193	—	—
	不動産業・物品賃貸業	712	△219	0	498	△213	—
	各種サービス業	1,204	5	4	718	△507	1
	その他	480	7	1	338	△120	0
	業種別計	4,698	△195	14	4,666	△32	3

(注) 連結の個別貸倒引当金の額、貸出金償却の額は、把握が困難であるため、記載しておりません。

(3) リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

	単 体				連 結			
	平成25年度末		平成26年度末		平成25年度末		平成26年度末	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	—	143,605	—	137,403	—	143,605	—	137,403
10%	—	25,485	—	27,804	—	25,485	—	27,804
20%	14,071	15,748	15,412	16,653	14,071	15,748	15,412	16,653
35%	—	54,090	—	50,157	—	54,090	—	50,157
50%	15,419	325	14,808	222	15,419	340	14,808	236
75%	—	75,157	—	79,763	—	75,741	—	80,348
100%	3,662	102,402	4,346	108,946	3,662	102,432	4,346	108,977
150%	227	204	93	223	227	210	93	229
350%	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	33,380	417,019	34,661	421,175	33,380	417,654	34,661	421,810

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャーであります。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。
2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれます。

3. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

エクスポージャー区分	単 体		連 結	
	平成25年度末	平成26年度末	平成25年度末	平成26年度末
適格金融資産担保合計	6,741	6,852	6,741	6,852
現金及び自行預金	6,741	6,852	6,741	6,852
金	—	—	—	—
適格債券	—	—	—	—
適格株式	—	—	—	—
適格投資信託	—	—	—	—
適格保証・クレジットデリバティブ合計	115	98	115	98
適格保証	115	98	115	98
適格クレジットデリバティブ	—	—	—	—

(注) 当行は、適格金融資産担保について簡便手法を採用しています。

4. 派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 派生商品取引の与信相当額算出に用いる方式

スワップその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

(2) 派生商品取引のグロス再構築コストの額および与信相当額

	単 体		連 結	
	平成25年度末	平成26年度末	平成25年度末	平成26年度末
グロス再構築コストの額	1	—	1	—
与信相当額	43	92	43	92
外国為替関連取引	43	92	43	92

バーゼルⅢ 第3の柱（市場規律）に基づく開示

5. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
該当ありません。

(2) 銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
該当ありません。

6. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 銀行勘定における出資等（株式・出資金等）の（連結）貸借対照表計上額及び時価 (単位：百万円)

	単体		連結	
	貸借対照表計上額及び時価		連結貸借対照表計上額及び時価	
	平成25年度末	平成26年度末	平成25年度末	平成26年度末
上場している出資等	1,549	1,868	1,549	1,868
上場に該当しない出資等	2,889	1,909	2,520	1,540
合計	4,439	3,777	4,070	3,408

(2) 銀行勘定における出資等の売却及び償却に伴う損益の額 (単位：百万円)

	単体		連結	
	平成25年度末	平成26年度末	平成25年度末	平成26年度末
売却損益額	67	168	67	168
償却額	—	—	—	—

(3) (連結) 貸借対照表で認識され、(連結) 損益計算書で認識されない評価損益の額 (単位：百万円)

	単体		連結	
	平成25年度末	平成26年度末	平成25年度末	平成26年度末
(連結) 貸借対照表で認識され、(連結) 損益計算書で認識されない評価損益の額	1,558	2,870	1,558	2,870

7. 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額 金利ショックに対する経済的価値の増減額

(単位：百万円)

単体	
平成25年度末	平成26年度末
△404	55

計測方法および前提条件

当行では、金利リスク量はバリュー・アット・リスクにて算定しております。

<前提条件>

- ・保有期間 有価証券：120日
預金・貸出金等：240日
- ・信頼区間 99.0%
- ・観測期間 5年

報酬等に関する開示事項

■ 報酬等に関する開示事項

以下の項目につきましては、主として連結グループについて記載しておりますが、単体における内容もほぼ同等であり、内容が重複するため記載を省略しております。

1. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲
開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

①「対象役員」の範囲
対象役員は、当行の取締役および監査役であります。なお、社外取締役および社外監査役を除いております。

②「対象従業員等」の範囲
当行では、対象役員以外の当行の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はありません。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲
主要な連結子法人等とは、銀行持株会社または銀行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるものおよびグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、該当する会社はございません。

(イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲
「高額の報酬等を受ける者」とは、当行の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬の総額」を同記載の「対象となる役員の員数」により除すことで算出される「対象役職員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

(ウ) 「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」の範囲
「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について
対象役職員の報酬等の決定について
当行では、株主総会において役員全体の報酬限度額を決定しております。株主総会で決議された取締役の報酬の個人別の配分については、取締役会に一任されております。また、監査役の報酬の個人別の配分については、監査役の協議に一任されております。

2. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

報酬等に関する方針について
「対象役員」の報酬等に関する方針
当行は、中長期的な企業価値の向上を通じて、「地域密着の徹底による経営強化」という当行の経営方針にもとづいて役員報酬制度を設計しております。具体的な役員報酬制度といたしましては、役員の報酬等の構成を、

- ・基本報酬
 - ・賞与
- としております。

基本報酬は役員としての職務内容・人物評価・業務実績等を勘案し、賞与は、当行の業績を勘案して決定しております。

役員の報酬等は、株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で取締役会にて決定しております。

なお、監査役の報酬については、株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で、社外監査役を含む監査役の協議により決定しております。

3. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役職員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬限度額が決議され、決定される仕組みになっております。

4. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額
(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

区分	人数	報酬等の総額 (百万円)								
		固定報酬の総額			変動報酬の総額			退職慰労金		
		基本報酬	ストック報酬型	その他	基本報酬	賞与	その他			
対象役員 (除く社外役員)	9	108	89	—	—	5	—	5	—	12
対象従業員等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 対象役職員の報酬等には、使用人としての賃金を含んでおります。

5. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。